

# 東海村(とうかいむら)

	村章 〒 319-1192 〈住所〉 那珂郡東海村東海三丁目7番1号 〈TEL〉 029-282-1711 〈FAX〉 029-287-0317 〈HP〉 http://www.vill.tokai.ibaraki.jp 〈e-mail〉 soumu@vill.tokai.lg.jp	法人番号	2000020083411
	地域指定 都市開発 一部事務組合加入事業 火葬場・斎場 公共下水道 ごみ 消防 退職手当 消防賞しゅつ金 交通 共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 農業共済	公営企業 法適用(上水 病院) 法非適用(公共下水道 特定環境下水 宅造)	
類型 V-2 地方公共団体コード 083411 面積 38.00 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(令和元年5月1日現在)

長	やまだ おさむ 山田 修 (58歳)	任期	令和3年9月20日
副村長	萩谷 浩康/欠員		
	就任回数	2 期目	

### ②議会(令和元年5月1日現在)

議長	大内 則夫	副議長	越智 辰哉
任期	令和2年1月31日	条例定数	20 人
党派別	公明2人、共産1人、国民民主1人、無所属16人		
現議員数	20 人		

### ③職員数(平成30年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
403	363	283	40
一般行政職の平均給料月額	3,060 百円	ラスパイルズ指数 101.4	地域手当補正後ラス指数 104.4
全職員数の推移	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日
	400	400	402

### ④機構図(平成31年4月1日現在)

<村長> - <副村長>

企画総務部 - 企画経営課, 総務課, 人事課, 税務課, 秘書広報課  
 村民生活部 - 地域づくり推進課, 環境政策課, 防災原子力安全課  
 福祉部 - 福祉総務課, 高齢福祉課, 障がい福祉課, 健康増進課, 子育て支援課, 住民課  
 産業部 - 産業政策課, 農業政策課  
 建設部 - 都市整備課, 区画整理課, 下水道課

<会計管理者>  
 会計課

<病院事業>  
 病院開設者 - 福祉総務課 - 村立東海病院

<水道事業>  
 建設部 - 水道課

<教育委員会>  
 教育長 - 学校教育課, 生涯学習課, 国体・スポーツ推進課, 指導室

<議会>  
 議会事務局

<監査委員>  
 監査委員事務局

<農業委員会>  
 農業委員会事務局

<行政委員会>  
 選挙管理委員会, 固定資産評価審査委員会

## <概要>

### ①沿革

昭和30年3月31日 合併 石神村 村松村
--------------------------

### ②地勢・風土等

東海村は、県都水戸市の北東約15kmに位置し、北は久慈川をはさんで日立市、西は那珂市、南はひたちなか市と接し、東は太平洋に面している。

年間を通じて温暖な気候に恵まれ、西の台地には豊かな畑地と緑の平地林が広がり、久慈川の南と真崎浦や細浦などの低地は、実り多い水田地帯となっている。

また、村内には、大神宮や村松山虚空蔵堂などの多くの歴史的遺産のほか、原子力発祥の地として多種多様の原子力関連施設が存在する。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成31年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	17,805	18,968	19,031	18,961
	女	17,645	18,470	18,682	18,650
	合計	35,450	37,438	37,713	37,611
世帯数	12,873	14,113	14,494	14,701	

### ④有権者数(平成31年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 24.7 %
	15,631	15,579	31,210	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	3,062 億円	住民所得	1,394 億円
		人口1人当り住民所得	3,697 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	942	0.3 %	531	3.1 %
第2次	21,488	7.0 %	4,463	26.2 %
第3次	281,659	92.0 %	12,014	70.6 %
総額・総数	306,204	-	17,440	-

### ③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 720	うち専業農家戸数 170	農業就業人口 601
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数 46	従業者数 1,250	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31) 20,933
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 218	従業者数 2,012	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 52,498

### ④特産物

干しいも, なし, ぶどう
---------------

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成28年度決算	平成29年度決算	増減率
歳入	21,896,306	19,631,592	△ 10.3
歳出	21,209,809	18,890,270	△ 10.9
形式収支	686,497	741,322	-
実質収支	488,881	610,831	-
単年度収支	△ 143,885	121,950	-
実質単年度収支	339,274	83,822	-

②主な歳入・歳出(平成29年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	19,632	-	△ 2,264	△ 10.3
地方税	11,540	58.8	△ 403	△ 3.4
地方交付税	60	0.3	△ 36	△ 37.5
国庫支出金	3,159	16.1	△ 444	△ 12.3
地方債	0	0.0	-	-
うち臨財債	0	0.0	-	-
その他	4,873	24.8	△ 1,381	△ 22.1
うち繰入金	1,734	8.8	△ 901	△ 34.2
<b>歳出</b>	18,890	-	△ 2,320	△ 10.9
義務的経費	6,538	34.6	136	2.1
人件費	3,197	16.9	82	2.6
扶助費	2,663	14.1	92	3.6
公債費	678	3.6	△ 38	△ 5.3
投資的経費	3,000	15.9	121	4.2
普通建設事業費	2,996	15.9	142	5.0
うち補助	579	3.1	△ 136	△ 19.0
うち単独	2,375	12.6	286	13.7
その他の経費	9,352	49.5	△ 2,577	△ 21.6
うち繰出金	2,724	14.4	140	5.4

③主要指標(平成29年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.12)
連結実質赤字比率	- % (18.12)
実質公債費比率	4.4 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	- % (350.0) [37.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成30年度)	1.439	[0.702]
経常収支比率	87.1 %	[90.3]
標準財政規模(平成30年度)	11,511 百万円	[15,229]
地方債現在高(A)	2,860 百万円	[25,274]
債務負担行為支出予定額(B)	2,705 百万円	[5,537]
積立金現在高(C)	12,219 百万円	[7,450]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	△ 6,654 百万円	[23,361]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成29年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,322,630 ( 19.9 )	2,287,740 ( 19.8 )	98.5 [96.0]
市町村民税・法人 (構成比)	444,206 ( 3.8 )	442,221 ( 3.8 )	99.6 [98.6]
固定資産税 (構成比)	7,930,123 ( 68.0 )	7,854,262 ( 68.1 )	99.0 [95.6]
市町村税合計 (国保除く)	11,661,765	11,540,402	99.0 [96.2]

<公共施設整備状況>(平成29年度) ※1は平成30年度

小学校 ※1	6 校	プール	3 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	22 か所
保育所 ※1	6 か所	病院・一般診療所	18 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	70.7 %
図書館	1 か所	道路舗装率	80.3 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	99.8 %
公民館等	2 か所	汚水処理普及率	90.4 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
地域未来ビジョン 推進事業	R1 ~	地域ごとの将来像や理想の環境を思い描き実現するため、地域おこし協力隊の制度を活用し、地域に自信と活力を蘇らせる新たな地域づくりを推進する。	3
東海村病児・病 後児保育施設運 営管理事業	R1 ~	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、新たに開設する病児・病後児保育施設の適切な円滑な運営管理を行う。	16
保育士等雇用緊 急対策事業	R1 ~	保育士の確保や待機児童の解消を図るため、村内の公立・私立保育施設に勤務する保育士等を対象として処遇改善のための支援を実施する。	15
(仮称)歴史と未 来の交流館建設 事業	H26 ~	村の歴史を伝承するとともに、子どもたちの学びや体験を創造する生涯学習の拠点施設となる、「(仮称)歴史と未来の交流館」の建設を推進する。	411
先進科学技術に よる産業振興推 進事業	H30 ~	村の産業振興を推進するため、村内企業を対象とした、先進科学技術を学ぶセミナーの開催や中小企業者による新商品の開発等に係る支援を実施する。	5

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	
・持続可能なまちづくりの実現	
①安心して子どもを生み、育てやすい環境の実現に向けた子育て支援	
②健やかで人間性豊かな子どもを育む教育環境の充実	
③「いきいき茨城ゆめ国体2019」の開催とレガシーの継承	
④新たな産業創生を見据えた地域経済の活性化	
⑤「(仮称)歴史と未来の交流館」の建設と開館に向けた施策の展開	
<特色ある行政>	
・自治基本条例の理念に基づく住民との協働による各種施策の推進	
・幼保連携施設や病児・病後児保育施設の運営、高校生までの医療費無料化、妊娠・出産から子育て期に至るまでの切れ目のない支援体制の構築など子育て家庭に対する各種支援策の展開	
・少人数学級編制や特認校制の導入、スタディ・サポーターや教科特別指導員の配置など教育立村を目指した教育環境の整備	
・村独自の環境マネジメントシステム運営など環境に配慮したまちづくりの推進	